



2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	227,520	△3.7	29,018	△22.7	34,946	0.7	27,464	27.7	24,908	39.7	1,286	△97.1
2024年12月期第1四半期	236,281	7.0	37,542	32.1	34,706	23.0	21,499	11.2	17,829	7.9	45,008	51.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	14.18	—
2024年12月期第1四半期	10.07	—

(注) 1. コア営業利益は当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり四半期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,187,445	850,608	756,949	63.7
2024年12月期	1,239,973	873,711	773,062	62.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,025,000	3.6	146,000	5.4	142,000	5.5	86,400	5.6	49.30

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	1,862,502,957株	2024年12月期	1,862,502,957株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	109,989,494株	2024年12月期	103,393,746株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	1,756,848,927株	2024年12月期1Q	1,770,677,511株

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
1. 継続企業の前提に関する注記	14
2. 重要性がある会計方針	14
3. 表示方法の変更	14
4. セグメント情報	15
5. 販売費及び一般管理費	16
6. その他の収益	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）における当社グループをとりまく経営環境は、参入国・地域ごとに景況感に差が見られ、予測困難な状況が続いています。

海外においては、アジアの一部地域では経済の不確実性が依然として続いていることから、消費者の節約志向が継続し、ベビーケア関連商品においては、複数の国・地域、商品によってはダウントレードの傾向が見られます。また、競争環境においては、成長が継続する新興eコマースでの新たな競合の参入など、市場は目まぐるしく変化し厳しい状況が続いています。このようななか、当社は、これらの変化に柔軟かつ迅速に対応すべく戦略を展開し、計画達成に向けて取り組みました。

国内においては、当社が取り扱う商品は生活必需品であることや、豊富な商品ラインアップで消費者ニーズに応えた結果、売上高成長は堅調に推移しました。

このようななか、当社グループは“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”という基本方針に基づき、昨年より新たなコーポレート・ブランド・エッセンス「Love Your Possibilities」を掲げ、世界中の全ての人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさを包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」＝Social Inclusionの実現に向けて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高227,520百万円（前年同四半期比3.7%減）、コア営業利益29,018百万円（前年同四半期比22.7%減）、税引前四半期利益34,946百万円（前年同四半期比0.7%増）、四半期利益27,464百万円（前年同四半期比27.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益24,908百万円（前年同四半期比39.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、大人用排泄ケア用品の需要が高まっているタイ、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア地域において、商品ラインアップの拡充やパッド型と紙パンツの併用を通じて、日本式ケアモデルの普及促進を継続しています。

日本以上のスピードで高齢化が進行し、大人用排泄ケア用品の対象人口が多い一方で、高品質・高付加価値な専用品の認知度がまだ低く、ベッドシートなどの代替品で対処している方が多い中国では、現地のニーズを捉えた商品ラインアップを展開し、積極的なマーケティング投資を継続しました。引き続き飛躍的な事業成長を目指し、さらなる経営資源の投資を進めます。

国内においては、“できるはふやせる、ひとつずつ。”の想いのもと、健康寿命の延伸につながる軽度・中度商品を中心にADL^{※1}に合わせた豊富な商品ラインアップとサービスを展開した結果、高い売上高成長を実現しました。なかでも、中度商品の、ウエスト部分に“超音波接合”に関する特許技術を搭載した紙パンツは、はき心地の快適性と、商品を梱包する際の圧縮率の改良で、積載効率が向上し、商品面及び環境への負荷の両面で社会課題の解決に貢献しました。

マスクカテゴリーにおいては、『超快適』・『超立体』両ブランドの多様な商品ラインアップで市場の活性化を図りました。引き続き、消費者ニーズを捉えた商品ラインアップで市場シェアの拡大を目指します。

※1 日常生活動作（Activities of Daily Living）の略語で、排泄・食事・入浴など日常生活に必要な基本動作を表し、介護される方の介護レベルを計る指標

● フェミニンケア関連商品

海外においては、クールタイプナプキンやショーツ型ナプキンなど、独自性の高い幅広い商品ラインアップで消費者ニーズに応えました。

中国では、景気の先行き不透明感が継続しているなか、当社は2024年に過去に類を見ないほど多くの新商品を投入し、なかでも、交換の簡便性を高めた新概念の昼用ショーツ型ナプキンは高い評価を受けました。また若年層を中心とした、雇用環境の厳しさによる節約志向の高まりに応じて、お手頃な価格帯のショーツ型ナプキンを発売するなど、消費者ニーズへの対応を強化しましたが、2024年11月と2025年3月に発生した生理用品の品質や廃棄管理に関する報道を受け、消費者の慎重な購買行動の影響を受けました。引き続き日々変化する消費者ニーズに迅速かつ確に対応した商品戦略を進めるとともに、販売エリアと取扱店舗の拡大に注力します。

タイ、インドネシア、ベトナムといったアジア地域では、清涼感のあるつけ心地を実現したクールタイプナプキンや活性炭配合のナプキンなどの高付加価値商品の展開を進め、安定した売上高成長を実現しました。

インドでは、生理用品の普及率が依然として低い状況にあるなか、都市部を中心にアンチバクテリアをコンセプトにした商品や、使用実態や経済状況を踏まえた、個包装がなく、折りたたまれていないフラットタイプ商品の導入など、現地のニーズに応じた商品ラインアップの拡充と取扱店舗数の拡大を進めた結果、安定した売上高を維持し、収益性が改善しました。

中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などへの積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売が順調に推移したほか、近隣諸国への輸出も伸長しました。

国内においては、対象人口が減少傾向にあるなか、健康意識や安心志向の高まりに合わせた高付加価値商品の展開を進めたほか、店頭での陳列提案や、SNSを活用した消費者との継続的なコミュニケーション戦略を推進した結果、高い売上高成長を実現し、収益性も改善しました。また、昨年サービスを開始した、ホルモンの変化に着目することで体調をモニタリングする生理・体調管理アプリ『ソフィBe』も順調に会員数を伸ばしました。女性を取り巻く環境や価値観の変化によりライフスタイルが多様化するなかで、女性一人ひとりが自ら心身の管理を行い、健康と生活の質を向上できるよう、生理期だけにとどまらず女性の毎日をトータルでサポートし、ライフタイムバリューの最大化を目指します。

●ベビーケア関連商品

海外においては、当社の強みとなるパンツタイプ紙おむつを中心に普及促進と独自性のある商品展開を進めました。参入国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、パンツタイプ紙おむつの普及促進と販売エリアの拡大に努めました。

タイ、ベトナム、インドネシアなどの市場では、出生数の減少に加え、eコマースを活用した新興企業による価格攻勢の継続で、市場が伸び悩み、厳しい状況が続いています。このようななか、2ブランド戦略を推進し、プレミアム志向層と価格志向層それぞれの消費者ニーズに応えました。

ベトナムでは引き続き、消費者の使用実態に基づいた世界初^{※2}の片側が開閉できるパンツタイプ紙おむつ『Bobby One side Open Pants』など、現地特有の消費者ニーズを捉えた革新的な新価値提案を通じて、紙おむつの認知向上とパンツタイプ紙おむつの使用開始の早期化を促進し、市場シェアNo. 1を継続しています。今後もパンツタイプ紙おむつへの移行の加速を促すことで、さらなる市場シェアの拡大と収益性の改善に取り組みます。

中国では、少子化の進行とローカル企業の台頭が著しく、厳しい競争環境が続いているなか、中国ならではのニーズを捉えた新たなコンセプトの中国製プレミアム商品『ムーニー』ブランドへのシフトを進めました。今後も、安定した供給とコストの最適化を進めることで、さらなる収益性の改善に取り組みます。

サウジアラビア国内販売に加えて近隣諸国への輸出も堅調な中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などへの積極的なマーケティング投資を継続し、高い売上高成長と市場シェアの拡大を実現しました。

少子化が進行し、市場が縮小傾向にある国内においては、“笑顔あふれる育児生活”という事業理念のもと、『ムーニー』と『マミーポコ』の2ブランドで、ニーズの異なるそれぞれの消費者に価値伝達を続けてきました。『ムーニー』ブランドでは、2023年に新生児・Sサイズに搭載した「おしりガイド」が引き続き好評を得たほか、パンツタイプにおいては「肌へのやさしさ」と「モレない機能」を両立させた商品が好調に推移しました。

『マミーポコ』ブランドでは、パッケージデザインを、商品の特徴である「長い期間使える」ことが一目で伝わり、より目を引くデザインへと刷新しました。また『マミーポコ夜用パンツ』でも「朝までモレ安心」がより伝わるデザインに刷新するなど、積極的な消費者とのコミュニケーションを通じて、国内のベビーケア関連商品は、安定した売上高成長と収益性の改善を実現しました。

また、BABY JOB株式会社と協働で展開する「手ぶら登園[®]」^{※3}を導入している保育施設を対象に、使用済みの紙おむつから取り出した「再生パルプ」を使用した施設専用品の導入を進めるなど、商品とサービスの両面で消費者の満足度向上と環境負荷低減に積極的に取り組みました。

この結果、パーソナルケアの売上高は186,847百万円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント利益（コア営業利益）は21,823百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

※2 主要なグローバルメーカーで販売されるベビー用パンツタイプ紙おむつブランドにおいて、片方の胴回りの側面が開閉可能で、なおかつ、他方側の長さより長い構造体（2022年10月ユニ・チャーム調べ）

※3 「手ぶら登園[®]」とは、保護者が紙おむつやおしりふきを準備する手間や、かさばる荷物を持つての登園、保育士による紙おむつやおしりふきの管理業務など、保護者と保育士双方の負担を軽減する保育施設向けの定額制サービス

②ペットケア

“もっと一緒に、ずっと一緒に。”というスローガンのもと、“ワンちゃん、ネコちゃんが社会とつながりなが

ら、幸せな一生を全うできる社会”の実現を目指し、国内ペットフードにおいては、犬・猫ともに、さまざまな食感や味を楽しんでもらいたいというニーズや健康志向の高まりに対応した、豊富な商品ラインアップで消費者ニーズに応えました。猫用おやつでは『銀のスプーン』ブランドから『銀のスプーン かつお節チップinクッキー』を、猫用健康機能食『AllWell』ブランドから「10種の自然素材」シリーズを新発売し、消費者の多様なニーズに応えました。

国内ペットトイレタリーにおいては、猫用では、インテリアと調和するデザインが欲しいというニーズの高まりに応えたシステムトイレに新カラーを追加したほか、取替サンド、シートにボタニカルの香り付きを発売しました。犬用では、3日間交換無しでもニオわない^{※4}犬用システムトイレ『デオシート 消臭ラボ』から、ワンちゃんのいたずらを防ぐ「専用メッシュガード」を発売するなど、市場の活性化に努めました。

また、ペットのQ&Aサービス『DOQAT』に加えて、AIを活用したキャットフード提案サービス『ごはんマッチング』を提供するなど、商品・サービスの両面から市場の活性化に取り組みました。

北米では、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫用ウェットタイプ副食などの販売が引き続き好調に推移した結果、高い売上高成長を実現しました。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を有し、今後も市場の成長が期待される中国では、2022年11月に中国現地法人にて資本業務提携した江蘇吉家寵物用品有限公司（以下JIA PETS社）で、当社の独自コンセプトや技術を搭載したペットフード商品の製造を行っています。

引き続き、日本の消費者に支持された当社グループの製造技術及び生産管理ノウハウと、JIA PETS社が保有する生産体制や研究開発、ECチャネルにおける販売力などを活用することで、中国の重点都市での市場シェアNo.1を目指します。

また、今後の市場成長が期待される東南アジア地域においても、タイやインドネシア、ベトナムなどでペットケア市場が顕在化していることから、フード、トイレタリーともに積極的に経営資源を投下することで、飛躍的な事業成長を目指します。

この結果、ペットケアの売上高は37,265百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益（コア営業利益）は6,925百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

※4 愛犬1頭（レギュラー：体重4kg以下、ワイド：体重10kg以下）の尿吸収時。ウンチをした場合は早く取り除いてください。普段の生活での消費者テストにて「3日間マットがニオわない」と回答した消費者87.9%。閉鎖空間にて1日1回20ccの犬尿を滴下した後での3日後の臭気判定士による臭気強度・快・不快度評価の実施、また、20ccの犬尿を滴下した後の3日後のアンモニア濃度評価を実施、ユニ・チャーム調べ。

③その他

主に不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は3,408百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益（コア営業利益）は270百万円（前年同四半期比-）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,187,445百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。主な減少は、預入期間が3ヵ月を超える定期預金等のその他の金融資産43,522百万円によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は336,837百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。主な減少は、仕入債務及びその他の債務13,394百万円、未払法人所得税8,532百万円、賞与引当金等のその他の流動負債4,789百万円によるものです。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は850,608百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。主な減少は、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素21,084百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は63.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は287,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,739百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、28,445百万円の収入（前年同四半期は、42,248百万円の収入）となりました。主な収入は税引前四半期利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、32,567百万円の収入（前年同四半期は、79,520百万円の支出）となりました。主な収入は定期預金の払戻による収入、主な支出は金融資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、27,191百万円の支出（前年同四半期は、18,698百万円の支出）となりました。主な支出は親会社の所有者への配当金支払額、自己株式の取得による支出、非支配持分への配当金支払額によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しについては、2025年2月13日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		261,054	287,793
売上債権及びその他の債権		168,631	150,810
棚卸資産		121,133	121,566
その他の金融資産		107,695	59,119
その他の流動資産		12,528	10,596
流動資産合計		671,040	629,883
非流動資産			
有形固定資産		293,230	281,862
無形資産		101,091	95,465
繰延税金資産		16,263	15,879
持分法で会計処理されている投資		18,649	19,615
その他の金融資産		117,571	122,625
その他の非流動資産		22,129	22,115
非流動資産合計		568,933	557,561
資産合計		1,239,973	1,187,445

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		231,399	218,005
借入金		20,994	19,298
未払法人所得税		17,020	8,488
その他の金融負債		7,367	7,416
その他の流動負債		24,806	20,017
流動負債合計		301,585	273,225
非流動負債			
借入金		5,857	5,624
繰延税金負債		14,051	14,096
退職給付に係る負債		13,490	13,034
その他の金融負債		25,765	25,303
その他の非流動負債		5,514	5,555
非流動負債合計		64,678	63,612
負債合計		366,263	336,837
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		11,405	11,734
利益剰余金		766,342	778,621
自己株式		△119,412	△127,049
その他の資本の構成要素		98,734	77,650
親会社の所有者に帰属する持分合計		773,062	756,949
非支配持分		100,649	93,659
資本合計		873,711	850,608
負債及び資本合計		1,239,973	1,187,445

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4	236,281	227,520
売上原価		△144,080	△138,955
売上総利益		92,200	88,565
販売費及び一般管理費	5	△54,658	△59,547
その他の収益	6	687	6,133
その他の費用		△785	△417
金融収益		2,205	2,411
金融費用		△4,943	△2,198
税引前四半期利益		34,706	34,946
法人所得税費用		△13,207	△7,482
四半期利益		21,499	27,464
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,829	24,908
非支配持分		3,670	2,557
四半期利益		21,499	27,464
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		10.07	14.18
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		—	—

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	92,200	88,565
販売費及び一般管理費	△54,658	△59,547
コア営業利益	37,542	29,018

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益		21,499	27,464
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		1,238	1,643
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		△50	80
小計		1,188	1,723
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		△46	△72
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		46	△8
在外営業活動体の為替換算差額		21,529	△26,902
持分法によるその他の包括利益		793	△920
小計		22,322	△27,902
その他の包括利益 (税引後) 合計額		23,510	△26,179
四半期包括利益合計額		45,008	1,286
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		36,948	4,095
非支配持分		8,060	△2,810
四半期包括利益合計額		45,008	1,286

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日残高		15,993	10,259	710,792	△100,572	59,246	695,719	92,531	788,250
四半期利益		—	—	17,829	—	—	17,829	3,670	21,499
その他の包括利益		—	—	—	—	19,120	19,120	4,390	23,510
四半期包括利益合計		—	—	17,829	—	19,120	36,948	8,060	45,008
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	—	△0
配当金		—	—	△11,805	—	—	△11,805	△1,662	△13,467
非支配持分との資本取引		—	37	—	—	—	37	112	149
株式報酬取引		—	350	—	△27	—	323	—	323
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△35	—	35	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	387	△11,840	△27	35	△11,445	△1,551	△12,995
2024年3月31日残高		15,993	10,646	716,782	△100,598	78,401	721,223	99,040	820,263

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日残高		15,993	11,405	766,342	△119,412	98,734	773,062	100,649	873,711
四半期利益		—	—	24,908	—	—	24,908	2,557	27,464
その他の包括利益		—	—	—	—	△20,812	△20,812	△5,366	△26,179
四半期包括利益合計		—	—	24,908	—	△20,812	4,095	△2,810	1,286
自己株式の取得		—	—	—	△7,609	—	△7,609	—	△7,609
配当金		—	—	△12,900	—	—	△12,900	△4,180	△17,080
株式報酬取引		—	329	—	△28	—	301	—	301
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	272	—	△272	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	329	△12,628	△7,637	△272	△20,208	△4,180	△24,388
2025年3月31日残高		15,993	11,734	778,621	△127,049	77,650	756,949	93,659	850,608

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		34,706	34,946
減価償却費及び償却費		11,133	12,013
受取利息		△1,939	△1,430
受取配当金		△265	△319
支払利息		765	674
為替差損益 (△は益)		3,837	1,248
固定資産除売却損益 (△は益)		303	52
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		8,852	11,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)		2,477	△5,448
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△3,424	△5,687
その他		1,855	△2,485
小計		58,300	44,694
利息の受取額		1,700	1,774
配当金の受取額		303	319
利息の支払額		△480	△635
法人所得税の還付額		38	149
法人所得税の支払額		△17,612	△17,856
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,248	28,445

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△56,118	△9,627
定期預金の払戻による収入		11,684	53,300
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△11,998	△7,692
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		26	152
長期貸付けによる支出		△15	△11
金融資産の取得による支出		△23,635	△19,374
金融資産の売却及び償還による収入		400	16,620
関係会社株式の取得による支出		—	△933
その他		135	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		△79,520	32,567
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△3,378	△572
リース負債の返済による支出		△1,844	△1,981
自己株式の取得による支出		△0	△7,609
親会社の所有者への配当金支払額		△11,817	△12,912
非支配持分への配当金支払額		△1,658	△4,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,698	△27,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,947	△7,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△52,023	26,739
現金及び現金同等物の期首残高		253,770	261,054
現金及び現金同等物の四半期末残高		201,748	287,793

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」、「その他の非流動資産の増減額(△は増加)」は、明瞭な表示をすることを目的として、当第1四半期連結累計期間より科目を集約し、「その他」として表示しております。また、前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めていた広告宣伝費用や人件費等に係る債務については、より実態に即した明瞭な表示をすることを目的として、前連結会計年度より「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」へ含めて表示しております。これらの結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」△3,153百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△530百万円、「その他の非流動資産の増減額(△は増加)」425百万円、「その他」1,689百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」△3,424百万円、「その他」1,855百万円として組み替えております。

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「償却原価で測定する金融資産の取得による支出」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出」は、明瞭な表示をすることを目的として、前中間連結会計期間より科目を集約し、「金融資産の取得による支出」として表示しております。また、前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入」は、明瞭な表示をすることを目的として、前中間連結会計期間より科目を集約し、「金融資産の売却及び償還による収入」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を組み替えております。この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「償却原価で測定する金融資産の取得による支出」△1,000百万円、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出」△9,269百万円、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出」△1,890百万円、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出」△11,475百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「金融資産の取得による支出」△23,635百万円として組み替えております。また、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入」400百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「金融資産の売却及び償還による収入」400百万円として組み替えております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	198,525	34,266	3,490	236,281	—	236,281
セグメント間の売上高	—	—	48	48	△48	—
セグメント売上高合計	198,525	34,266	3,537	236,328	△48	236,281
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益)	30,344	7,275	△76	37,542	—	37,542
その他の収益						687
その他の費用						△785
金融収益						2,205
金融費用						△4,943
税引前四半期利益						34,706

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	186,847	37,265	3,408	227,520	—	227,520
セグメント間の売上高	—	—	33	33	△33	—
セグメント売上高合計	186,847	37,265	3,441	227,553	△33	227,520
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益)	21,823	6,925	270	29,018	—	29,018
その他の収益						6,133
その他の費用						△417
金融収益						2,411
金融費用						△2,198
税引前四半期利益						34,946

5. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
販売運賃諸掛	14,963	16,229
販売促進費	6,774	8,182
広告宣伝費	6,500	6,006
従業員給付費用	12,998	13,777
減価償却費及び償却費	2,953	3,576
研究開発費	1,925	2,460
その他	8,544	9,317
合計	54,658	59,547

6. その他の収益

当第1四半期連結累計期間の「その他の収益」には、当社子会社であるUnicharm India Private Ltd. アーメダバード工場において2020年6月24日に発生した火災に係る保険金収入5,274百万円を含めております。